

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への協議に加わらず、 参加しないことを求める意見書

政府は、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）について、関係国との協議を開始することを明記した「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、TPP 参加に向かってすすみはじめています。

TPP は、関税を原則撤廃し、農産物の輸入完全自由化をすすめるものであり、日本農業と地域経済に深刻な打撃をあたえることは明らかです。

農業分野の関税を完全に撤廃すれば、日本の食料自給率は 14%まで低下し、コメの自給率は 1 割以下になってしまうことが懸念されています。TPP への参加は、“おいしい日本のお米を食べたい”という消費者の願いにも反し、国民の食の安全と安定的な食料供給を大きく脅かすこととなります。

農産物の関税撤廃は世界のすう勢どころか、農産物輸出国であっても、農産物の平均関税率は EU20%、アルゼンチン 33%、ブラジル 35%などと高く、アメリカも乳製品や砂糖の輸入規制を続けています。日本はすでに平均 12%まで関税を下げている、農業について「鎖国」どころか「世界で最も開かれた国」の一つになっていることは周知の事実です。

いまや、地球的規模での食料不足が大問題になっているときに、輸入依存をさらに強め、豊かな発展の潜在力をもっている日本農業を無理やりつぶすことなどというのは「亡国の政治」と言うほかありません。

さらに被害は、農業と食料の問題にとどまりません。経済産業省は、TPP に参加しない場合の雇用減を 81 万人としています。農水省は、参加した場合の雇用減を、農業やその関連産業などを合わせて 340 万人と、不参加の 4 倍以上にもなるとしています。北海道庁は、道経済が 2.1 兆円にのぼる損失を被るとしていますが、その 7 割は農業以外の関連産業と地域経済の損失です。TPP への参加は、日本農業を破壊するだけでなく、疲弊している地域経済の破壊をすすめ、雇用破壊をすすめるものにほかなりません。

日本経団連などは、「乗り遅れるな」などと煽り立てていますが、この恩恵を享受するのは自動車、電機などの一部の輸出大企業だけです。一部の輸出大企業のために、日本農業を破壊し、国民生活に多大な犠牲を負わせることなど断じて許されません。

自国の食料のあり方は、その国で決めるという「食料主権」の問題であり、関税など国境措置の維持強化、価格保障などの農業政策を自主的に決定する権利を保障する貿易ルールこそが、日本にも、国際社会にも求められています。

よって、政府におかれては、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に参加することはもとより、協議にも加わらないことを要望します。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 22 年 12 月 17 日

奈良県広陵町議会

内閣総理大臣 菅 直人 様
農林水産大臣 鹿野 道彦 様
経済産業大臣 大島 章宏 様